

令和8年度施政方針を問う



子利江田石の会 凌雲

Q 社会情勢の変化を踏まえ、本市を取り巻く状況や課題にどのように臨む決意か。

A 人口減少・少子高齢化・技術革新・環境問題など複合的課題の対応が必要。AI等のデジタル技術を活用し組織横断的なプロジェクトチームで取り組む。令和8年度を成長と飛躍への一歩と位置づけ誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

Q 第7次焼津市総合計画の強化点・転換点は何か。

A ポストコロナを前提に中長期的視点に立ち、持続的成長を目指す共生・好循環社会へと強化・転換する。その主な9点は、超高齢社会の対応・人口減少と担い手不足への対策・共生社会の実現と地域コミュニティの再生・地域産業の持続可能な成長戦略・老朽化への計画的対応・防災減災強化・脱炭素社会への転換・地域交通再構築・財政健全化である。

新病院建設に向けて

Q 新病院建設に向け現在の経営状況と改善の見通しと取組は。

A コロナ後の受療動向の変化で患者数が回復せず、物価上昇や人件費の増加により運営経費の負担が大きくなっている。自治体病院の経営実態は約8割が赤字で、経営基盤の確保が喫緊の課題。新病院建設には経営安定が前提であり、診療報酬の改定に關しては国に対し、適切な制度運用が図られるよう働きかける。医療の質を確保しながら病院全体で経営健全化に取り組む。



持続可能な水道事業を問う

Q 水道事業の経営状況と料金改定の考え方と持続可能性は。

A 浄水施設及び配水池の耐震化は100%を達成。基幹管路の耐震適合率は全国平均を上回る43.9%の進捗。小口径の配水管は同時期に更新を迎えるため順次整備する必要がある。人口減少に伴う水需要の低下、急激な物価高騰により令和8年度赤字となる見込みである。料金改定は、焼津市水道事業審議会の答申に沿って市民生活への影響を考慮した料金設定とした。適用時期は市民への周知を考慮し、令和8年9月分を徴収する水道料金より適用する。重要給水施設管路の耐震化を加速し、令和10年度末の耐震適合率は60.2%を達成見込み。AI活用の劣化診断、スマートメーターの導入に關する調査研究、人材育成を図り、持続可能な運営に努める。

令和8年度 施政方針について ～これからの焼津をどうつくるか～

代表 質問



自由みらい 奥川 清孝

こども・教育政策

Q 不登校や発達不安を抱える子どもの増加など環境が変化化する中、子どもたちの成長支援や教育・福祉・医療がどのように連携して支援していくのか。

A 子どもを褒め、個性を認め、一人一人が自信を持ち成長できる社会を目指す。こども家庭センターに多くの専門職を配置し県内随一の相談体制の充実を図り専門職を含め18人体制の学校福祉部が学校と情報を共有し、必要に応じて福祉、医療へつなぎ生活困窮時など、職員が保護者と一緒に窓口同行など個々に即した対応や支援をしている。

健康・医療・福祉政策

Q 新病院建設において、地域全体で不足する機能を補完し既存の民間病院と連携を深めるという認識でよいか。また、その連携の姿をどう市民に伝え、安心感につなげるのか。

A 当院は、急性期医療を担う地域

の中核病院として今後も、安全で最善の医療を提供していく。

また、地域医療支援病院として周辺医療機関との連携を一層強化し、切れ目のない医療提供体制の最適化に努め、持続可能で質の高い地域医療に貢献していく。また、広報紙等で情報発信をしていく。

産業・観光政策

Q 国の海業モデル地区である新港地区の市単独用地において、一施設の誘致にとどまらず、エリア全体のにぎわいや地域経済への波及効果をどのように主導していくのか。

A 焼津未来デザインにおいてにぎわい交流拠点と位置付けており、本市の産業と交流の拡大を図る上で大変重要なエリアである。さかなセンターの移転検討を見守りつつ、市単独用地は未来を創る大切な土地、市民にとって意義あるものとなるよう関係者と議論を重ねていきたい。

防災・都市基盤政策

Q 大富小学校周辺の住宅系地区計画の候補地選定について、現在養鰻池の跡地で未利用地が残されている。治水や環境の課題も含め、そこから描かれる地域の将来像は。

A 大富地区の位置づけについては住宅系の土地利用が高い地区である。若年層の定住促進や子育て世代の流入による地域の活性化や未利用地の解消による生活環境の向上、更には将来的な人口減少の抑制に寄与すると期待している。



焼津のみらいを開く（イメージ）

施政方針・提案理由から 市長の政治姿勢を問う



日本共産党市議会議員団 ^{ふか} ^だ 深 ^こ 田 ゆ り 子

保育園等の待機児童対策

Q 幼稚園・保育園等の北部・中部・南部のニーズでは、中部はどの年代も見込み不足。中部の認可保育園等定員増や増設はどうか。

A 保育需要を踏まえ、中部区域を中心に、既存幼児教育、保育施設の認定こども園の移行に向けた取り組みを進めている。

学校給食の無償化

Q 令和8年度から小学校給食無償化の実施に喜びの声が寄せられている。中学校給食の見直しは。

A 国からは課題の整理等を行った上で検討すると示され、今後計画的に実施されるものと考える。

信号機撤去しないで

Q 八雲通りと田子の橋東側の信号機について小学生から「信号機がなくなる」と声があった。地域ではアンケートに取り組み、小学校通学路のため子どもへの横断には信号機がないと怖い。青峯プール利用者など夏場に事故

が多くなる可能性がある。新港にさかなセンターの移設計画がありもつと交通量が増えて事故が心配等、信号機撤去に困る声が多い。市長の考え、対応はどうか。

A 信号機の撤去や設置管理は静岡県公安委員会が所管だが、市として、警察や関係団体で組織している焼津警察署交通規制審議会等で、地元住民のご意見をしっかりと聞きするとともに丁寧な説明をするよう要望している。



新病院建設 市民への説明時期

Q 国の現行の地域医療構想は2026年6月30日まで。新たな地

域医療構想は2026年度から2027年4月までに都道府県が策定していく。どの時点で市民の皆さんに説明できるか。

A 来年度にかけて基本設計の見直しを行い、国・県との協議を経て、来年度後半に取りまとめる予定。基本設計の完了後、市民の皆さまへ広報等も利用しながら、新病院の概要やスケジュールなどについて説明していく。

水道料金の値上げは中止を

Q 「物価高騰が続く中で約3割の値上げは過酷」の声は依然とある。生活と営業を守るため大井川広域水道企業団の受水費を減らし、自噴井戸や国・県・市の補助、ふるさと納税の活用等で値上げを中止すべきではないか。

A 地方公営企業である水道事業は料金収入などの経営に伴う収入によって、施設の耐震化等の費用を賄う独立採算制に基づいた事業運営が求められている。また、一般会計等の繰入れは地方公営企業法により制限がある。

令和8年度施政方針について



公明党議員団 すず き ひろ み 鈴木 浩 己

Q 予算編成の考え方は。

A 令和8年度予算については、目まぐるしく移り変わる社会情勢の中、近年にない物価高騰が重なり、厳しい環境下での予算編成となったが、本市の新たなまちづくりの指針である第7次焼津市総合計画の初年度でもあり総合計画に掲げる7つの政策を柱とし、将来への投資のための必要な事業を織り込むとともにより一層の選択と重点化を行ったところである。

Q 市制施行75周年という節目の意義深い新年度を、より一層の成長と飛躍の年とする7つの政策を掲げた。主な事業は。

A 子ども・教育分野については、小学校給食の完全無償化を実施する。また、就学援助を受けている小・中学生の保護者に対して、学校の夏季及び春季休業期間の昼食費支援金に加えて、冬季の休業期間の支援金も新たに

支給する。さらに、小学校6年生から高校1年生相当の男性が

H P V ワクチンを接種した場合の公費助成を新たに実施する。教育分野については、校内教育支援センター心の教室の体制の一層の充実や児童・生徒の1人1台端末の更新、教室のロッカー改修や体育館のトイレの洋式化などにも取り組む。

健康、医療、福祉分野については、地域医療の拠点として欠かすことのできない重要施設である焼津市立総合病院の建て替えに向け基本設計の見直し。環境分野についてはゼロカーボンシティの実現に向け、講演会の開催や中小企業の省エネ診断

費用の助成を新たに実施する。生きがい、交流、スポーツ、文化の分野については、豊田地域交流センターの令和8年7月のオープンに向けて整備を進める。産業、観光分野については、市

制75周年の節目の年として、焼津みなとまつりや焼津海上花火大会、踊夏祭など、食をはじめとする地域資源を活かしたイベントを拡大して開催。

防災、都市基盤分野については、市民の皆様の大切な移動手段である公共交通において、焼津駅から焼津市立総合病院を経由し、大井川庁舎まで自動運転が可能となるレベル2での実証運行を実施していく。

行政、経営分野についてはテレビなどのマスコミやアンバサダーなどを活用したシティープロモーションを積極的に推進していく。



市制75周年記念事業ロゴマーク